

平成 23 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,247,750	8,142,186	未払金	48	43
未収金	49,522	64,064	支払備金	178,428	179,770
未収収益	33,411	34,049	未経過保険料	15,197	15,798
前払金	16,334	35,455	賞与引当金	1,545	1,403
前払費用	7	12	責任準備金	7,887,731	7,795,614
貸倒引当金 △	24,502	△ 23,920	退職給付引当金	40,026	37,864
有形固定資産	76,948	72,606	他会計繰入未済金	1,757	1,712
国有財産(公共用 財産を除く)	74,147	69,974			
土地	24,933	24,256			
立木竹	301	277			
建物	37,692	36,097			
工作物	11,138	9,283			
建設仮勘定	81	59			
物品	2,801	2,631	負債合計	8,124,734	8,032,206
無形固定資産	10,616	11,137	<資産・負債差額の部>		
出資金	174,215	177,385	資産・負債差額	459,569	480,771
資産合計	8,584,304	8,512,977	負債及び資産・ 負債差額合計	8,584,304	8,512,977

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	23,338	23,211
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,545	1,403
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,299	697
労 災 保 険 給 付 費	743,010	751,542
労 災 援 護 給 付 費	107,511	112,761
補 助 金 等	36,961	51,224
委 託 費 等	25,930	24,102
分 担 金	11	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11,090	10,727
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,932	35,925
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,901	10,380
庁 費 等	16,310	17,845
そ の 他 の 経 費	9,811	10,418
減 価 償 却 費	4,787	4,982
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 237,184	△ 92,116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,041	4,830
資 産 処 分 損 益	244	△ 334
本 年 度 業 務 費 用 合 計	801,786	967,860

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		315,893		459,569
II 本年度業務費用合計	△	801,786	△	967,860
III 財 源		945,419		986,103
1 自 己 収 入		156,470		157,770
運 用 益		131,667		133,536
そ の 他 の 財 源		24,803		24,234
2 他会計からの受入		370		332
一般会計からの受入		370		332
3 他勘定からの受入		788,578		828,000
徴収勘定からの受入		788,578		828,000
IV 無償所管換等		14		226
V 資産評価差額		29		2,732
VI 本年度末資産・負債差額		459,569		480,771

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,386	132,906
その他の収入	22,316	22,905
他会計からの受入		
一般会計からの受入	370	332
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	784,768	810,055
固定資産の売却による収入	—	326
前年度剰余金受入	199,779	194,445
財 源 合 計	1,138,623	1,160,972
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 27,919	△ 27,611
労災保険給付費	△ 744,457	△ 750,826
労災援護給付費	△ 108,283	△ 112,220
補助金等	△ 36,961	△ 51,224
委託費等	△ 25,930	△ 24,102
分担金	△ 11	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 11,090	△ 10,727
一般会計への繰入	△ 258	△ 256
徴収勘定への繰入	△ 49,021	△ 55,044
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,990	△ 10,425
庁費等の支出	△ 19,519	△ 19,169
その他の支出	△ 8,967	△ 9,913
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,043,410	△ 1,071,533
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 38
立木竹に係る支出	—	△ 0
建物に係る支出	△ 262	△ 150

工作物に係る支出	△	331	△	309
建設仮勘定に係る支出	△	81	△	59
施設整備支出合計	△	675	△	558
業務支出合計	△	1,044,085	△	1,072,091
業務収支		94,537		88,881
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		94,537		88,881
資金からの受入(決算処理によるもの)		99,907		107,617
翌年度歳入繰入		194,445		196,499
資金本年度末残高		8,053,305		7,945,687
本年度末現金・預金残高		8,247,750		8,142,186

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間にかかる給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金及び遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が988百万円、物品が288百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が1,277百万円増加している。

(2) 固定資産の売却による収入の表示方法について

従来、「その他の収入」として表示していた固定資産の売却による収入については、「固定資産の売却による収入」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の「その他の収入」が326百万円減少し、「固定資産の売却による収入」が同額増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 621百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,931百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入することとなっている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)92,116百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益837百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税に係る未払金、年金給付、子ども手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有資産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。

- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
 - ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
 - ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
 - ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
 - ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

⑤ 東日本大震災による資産減失等

ア 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価格は、2 百万円である(平成 24 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失または損傷の通知等に基づき集計した額)。

イ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価格は、0 百万円である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	88,881
財政融資資金預託金	8,053,305
合 計	8,142,186

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	41,953
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	22,110
合 計		64,064

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	本年度末残	前年度末残	本年度末残	本年度末残	
未 収 金	49,522	14,541	64,064	24,502	△ 582	23,920	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	128	0	129	128	0	129	
履行期限到来等債権	48,747	△ 1,165	47,581	24,373	△ 582	23,790	
上記以外の債権	646	15,706	16,352	—	—	—	
合 計	49,522	14,541	64,064	24,502	△ 582	23,920	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	74,147	778	653	3,825	△ 471	69,974
行政財産	72,047	644	245	3,807	△ 361	68,277
土地	23,128	41	82	—	△ 337	22,750
立木竹	298	0	—	—	△ 23	274
建物	37,517	201	61	1,714	—	35,943
工作物	11,021	341	20	2,092	—	9,249
建設仮勘定	81	59	81	—	—	59
普通財産	2,099	133	407	18	△ 110	1,697
土地	1,804	80	269	—	△ 109	1,506
立木竹	3	—	0	—	△ 0	2
建物	175	44	56	8	—	154
工作物	116	8	80	10	—	34
物品	2,801	610	55	724	—	2,631
小 計	76,948	1,389	708	4,550	△ 471	72,606
(無形固定資産)						
ソフトウェア	802	699	—	432	—	1,069
ソフトウェア仮勘定	9,671	252	—	—	—	9,923
電話加入権	142	1	—	—	—	143
小 計	10,616	953	—	432	—	11,137
合 計	87,564	2,342	708	4,982	△ 471	83,743

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人							
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	11,132	648	—	—	△ 1,352	—	10,429
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,702	△ 99	—	—	181	—	1,785
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,878	△ 46	—	—	49	—	5,880
労働者健康福祉機構	155,502	△ 7,744	—	33	11,566	—	159,290
合 計	174,215	△ 7,241	—	33	10,445	—	177,385

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	11,504	1,074	10,429	11,781	11,781	100.00%	10,429	10,429	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,865	80	1,785	1,603	1,603	100.00%	1,785	1,785	法定財務諸表
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,945	65	5,880	5,831	5,831	100.00%	5,880	5,880	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	478,912	319,621	159,290	147,723	147,723	100.00%	159,290	159,290	法定財務諸表
合 計	498,227	320,841	177,385	166,940	166,940		177,385	177,385	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子ども手当未払金等	職員等	37
その他の	国(一般会計)	5
合 計		43

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(じん肺)	184,799
労災年金債務	受給者(せき損)	130,044
労災年金債務	受給者(その他)	106,873
労災年金債務	受給者(1級～3級)	854,936
労災年金債務	受給者(4級～7級)	1,979,434
労災年金債務	受給者(遺族)	4,496,874
労災年金債務	受給者(特別遺族)	42,652
合 計		7,795,614

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	27,424	1,499	481	26,406
恩給給付費に係る引当金	90	12	8	86
整理資源に係る引当金	12,324	1,331	221	11,214
国家公務員災害補償年金に係る引当金	185	15	△ 13	156
合 計	40,026	2,858	697	37,864

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,712
合 計		1,712

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,776	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	5,453	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	4,095	診療費相当額の貸付業務等のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
未払賃金立替事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	33,581	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替事業のため	有
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	27	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	184	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
受動喫煙防止対策助成金	民間団体等	11	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	189	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	28	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	3,174	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人21世紀職業財団	154	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	568	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	1,977	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		51,224		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,398	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会	1,905	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,235	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため	有
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	10	地域の事業場の実情に応じた災害防止対策の推進を図り、またその成果を他の地域の労働衛生対策に活かすため	有
労働災害防止対策事業委託費	全国労働衛生団体連合会	1,010	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	145	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
労働災害防止対策事業委託費	日本産業カウンセラー協会	102	メンタルヘルス対策に係るポータルサイトの開設・拡充等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,310	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	126	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	104	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図るため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,959	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	105	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため	有
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	1,551	労災診療費請求書の点検のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,293	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	2,774	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	441	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
その他		626	その他	無
合 計		24,102		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,560	「独立行政法人通則法」第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
労働政策研究・研修機構	118	同上
労働者健康福祉機構	9,048	同上
合 計	10,727	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	551
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,588
雑収入	雑収入		22,093
合計			24,234

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		225	土地、工作物、物品等	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		7	土地、工作物等	報告漏れ訂正のため	
所管換	財務省所管一般会計	△ 8	土地、工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		2	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合計		226			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	471	△ 471	
行政財産	— △	361	△ 361	
土地	— △	337	△ 337	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	23	△ 23	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	110	△ 110	
土地	— △	109	△ 109	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,241	10,445	3,203	
(市場価格のないもの)	△ 7,241	10,445	3,203	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 7,241	9,973	2,732	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	551
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,588
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	20,765
合計			22,905

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	8,053,305	—	107,617	7,945,687
合計	8,053,305	—	107,617	7,945,687

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,307,314	8,248,515	未 払 金	35,884	36,142
有 価 証 券	62,717	38,266	支 払 備 金	178,428	179,770
た な 卸 資 産	992	846	未 払 費 用	693	718
未 収 金	93,150	108,915	未 経 過 保 険 料	15,197	15,798
未 収 収 益	33,492	34,129	賞 与 引 当 金	9,513	9,478
前 払 金	16,334	35,455	借 入 金	3,015	2,463
前 払 費 用	41	45	責 任 準 備 金	7,887,731	7,795,614
貸 付 金	6,478	6,994	退 職 給 付 引 当 金	269,886	274,280
破 産 更 生 債 権 等	67,103	59,301	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,757	1,712
そ の 他 の 債 権 等	226	89	資 産 除 去 債 務	19	13
貸 倒 引 当 金 △	78,357	△ 72,373	そ の 他 の 債 務 等	17,989	17,713
有 形 固 定 資 産	369,524	360,788			
国有財産等(公共 用財産を除く)	330,637	320,881			
土 地	104,809	101,989			
立 木 竹	574	526			
建 物	154,949	156,623			
工 作 物	56,249	57,047			
建 設 仮 勘 定	14,054	4,694	負 債 合 計	8,420,117	8,333,705
物 品 等	38,887	39,906			
無 形 固 定 資 産	10,785	11,266	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
そ の 他 の 投 資 等	253	281	資 産 ・ 負 債 差 額	469,938	498,816
資 産 合 計	8,890,056	8,832,522	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,890,056	8,832,522

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	133,807	133,516
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,513	9,478
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,351	20,907
労 災 保 険 給 付 費	743,010	751,542
労 災 援 護 給 付 費	107,511	112,761
補 助 金 等	13,843	14,037
委 託 費 等	25,109	22,830
分 担 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,932	35,925
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,901	10,380
庁 費 等	16,310	17,845
そ の 他 の 経 費	139,889	144,191
減 価 償 却 費	23,715	24,554
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 237,184	△ 92,116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,629	20,420
支 払 利 息	251	199
資 産 処 分 損 益	50	119
減 損 損 失	308	—
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	5	3,374
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,072,212	1,230,224

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		325,833		469,938
II 本年度業務費用合計	△	1,072,212	△	1,230,224
III 財 源		1,220,803		1,259,348
1 自 己 収 入		156,361		150,341
運 用 益		131,667		133,536
そ の 他 の 財 源		24,694		16,805
2 他会計からの受入		370		332
一般会計からの受入		370		332
3 他勘定からの受入		788,578		828,000
徴収勘定からの受入		788,578		828,000
4 独立行政法人等収入		275,492		280,673
IV 無償所管換等		14		226
V 資産評価差額	△	4,499	△	471
VI 本年度末資産・負債差額		469,938		498,816

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,386	132,906
その他の収入	22,172	15,472
他会計からの受入		
一般会計からの受入	370	332
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	784,768	810,055
独立行政法人等収入	311,832	328,561
有価証券の売却・償還による収入	54,450	70,135
固定資産の売却による収入	172	524
前年度剰余金等受入	259,850	254,008
財 源 合 計	1,565,004	1,611,997
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 160,356	△ 159,189
労災保険給付費	△ 744,457	△ 750,826
労災援護給付費	△ 108,283	△ 112,220
補助金等	△ 13,843	△ 14,037
委託費等	△ 25,059	△ 22,751
分 担 金	△ 11	△ 11
一般会計への繰入	△ 258	△ 256
徴収勘定への繰入	△ 49,021	△ 55,044
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,990	△ 10,425
貸付けによる支出	△ 4,494	△ 3,648
庁費等の支出	△ 19,519	△ 19,169
有価証券の取得による支出	△ 70,218	△ 45,704
その他の支出	△ 184,471	△ 204,288
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,390,985	△ 1,397,573
(2) 施設整備支出		

土地に係る支出	△	0	△	38
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	262	△	150
工作物に係る支出	△	331	△	309
建設仮勘定に係る支出	△	81	△	59
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	13,531	△	12,596
施設整備支出合計	△	14,207	△	13,154
業務支出合計	△	1,405,193	△	1,410,728
業務収支		159,810		201,268
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		3,015		2,463
借入金の返済による支出	△	3,718	△	3,015
リース債務の返済による支出	△	4,755	△	5,307
利息の支払額	△	251	△	199
財務収支	△	5,709	△	6,058
本年度収支		154,101		195,209
資金からの受入(決算処理によるもの)		99,907		107,617
翌年度歳入繰入等		254,008		302,827
資金本年度末残高		8,053,305		7,945,687
本年度末現金・預金残高		8,307,314		8,248,515

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,723	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 24 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定の庁舎敷地及び連結対象法人に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定の庁舎敷地上及び独立行政法人労働者健康福祉機構の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に本勘定の庁舎建物及び連結対象法人の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に本勘定の庁舎等附属設備及び連結対象法人の建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が差し入れている敷金、保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
 - ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、前会計年度において、連結対象法人における減損損失を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融资預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,142,186	129	105,609	422	167	106,328
有 価 証 券	—	—	38,266	—	—	38,266
た な 卸 資 産	—	—	846	0	—	846
未 収 金	64,064	10	44,827	13	—	44,851
未 収 収 益	34,049	4	75	—	—	80
前 払 金	35,455	—	—	—	—	—
前 払 費 用	12	—	32	—	—	32
貸 付 金	—	5,798	1,195	—	—	6,994
破 産 更 生 債 権 等	—	16	59,285	—	—	59,301
そ の 他 の 債 権 等	—	—	87	2	—	89
貸 倒 引 当 金	△ 23,920	△ 16	△ 48,436	—	—	△ 48,452
有 形 固 定 資 産	72,606	0	275,448	11,033	1,698	288,181
国有財産等(公共用財産を除く)	69,974	0	238,942	10,266	1,697	250,906
土 地	24,256	—	70,374	6,165	1,193	77,733
立 木 竹	277	—	248	—	—	248
建 物	36,097	0	116,030	3,994	501	120,526
工 作 物	9,283	—	47,654	107	2	47,763
建 設 仮 勘 定	59	—	4,634	—	—	4,634
物 品 等	2,631	0	36,505	766	1	37,274
無 形 固 定 資 産	11,137	1	106	21	0	128
出 資 金	177,385	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	281	—	—	281
資 産 合 計	8,512,977	5,945	477,626	11,493	1,865	496,930
<負 債 の 部>						
未 払 金	43	14	35,816	195	73	36,099
支 払 備 金	179,770	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	6	712	—	—	718
未 経 過 保 険 料	15,798	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,403	0	8,035	36	3	8,074
借 入 金	—	—	2,463	—	—	2,463
責 任 準 備 金	7,795,614	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	37,864	7	235,862	458	86	236,415
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,712	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	13	—	13
そ の 他 の 債 務 等	—	36	17,563	69	0	17,669
負 債 合 計	8,032,206	65	300,454	772	164	301,455
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	480,771	5,880	177,171	10,720	1,701	195,474

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,248,515
有 価 証 券	—	38,266
た な 卸 資 産	—	846
未 収 金	—	108,915
未 収 収 益	—	34,129
前 払 金	—	35,455
前 払 費 用	—	45
貸 付 金	—	6,994
破 産 更 生 債 権 等	—	59,301
そ の 他 の 債 権 等	—	89
貸 倒 引 当 金	—	△ 72,373
有 形 固 定 資 産	—	360,788
国有財産等(公共用財産を除く)	—	320,881
土 地	—	101,989
立 木 竹	—	526
建 物	—	156,623
工 作 物	—	57,047
建 設 仮 勘 定	—	4,694
物 品 等	—	39,906
無 形 固 定 資 産	—	11,266
出 資 金	△ 177,385	—
そ の 他 の 投 資 等	—	281
資 産 合 計	△ 177,385	8,832,522
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	36,142
支 払 備 金	—	179,770
未 払 費 用	—	718
未 経 過 保 険 料	—	15,798
賞 与 引 当 金	—	9,478
借 入 金	—	2,463
責 任 準 備 金	—	7,795,614
退 職 給 付 引 当 金	—	274,280
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,712
資 産 除 去 債 務	—	13
そ の 他 の 債 務 等	43	17,713
負 債 合 計	43	8,333,705
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 177,429	498,816

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,211	2	109,725	534	41	110,304
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,403	0	8,035	36	3	8,074
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	697	0	20,014	166	29	20,210
労 災 保 険 給 付 費	751,542	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	112,761	—	—	—	—	—
補 助 金 等	51,224	—	—	—	—	—
委 託 費 等	24,102	29	—	49	—	79
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,727	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,925	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,380	—	—	—	—	—
庁 費 等	17,845	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,418	2	133,180	530	59	133,773
減 価 償 却 費	4,982	0	19,019	511	39	19,571
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 92,116	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,830	1	15,588	—	—	15,589
支 払 利 息	—	—	196	2	—	199
資 産 処 分 損 益	△ 334	—	442	10	—	453
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	—	—	3,374	—	—	3,374
国 庫 納 付 金	—	—	1,588	—	—	1,588
本 年 度 業 務 費 用 合 計	967,860	38	311,166	1,842	173	313,219

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,418	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	1	133,177	385	8	133,573
連結対象法人での一般管理費	—	1	—	145	50	197
連結対象法人でのその他経費	—	0	3	0	—	3
計	10,418	2	133,180	530	59	133,773

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	133,516
賞与引当金繰入額	—	9,478
退職給付引当金繰入額	—	20,907
労災保険給付費	—	751,542
労災援護給付費	—	112,761
補助金等	△ 37,187	14,037
委託費等	△ 1,351	22,830
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 10,727	—
一般会計への繰入	—	243
徴収勘定への繰入	—	35,925
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	10,380
庁費等	—	17,845
その他の経費	△ 0	144,191
減価償却費	—	24,554
責任準備金繰入額	—	△ 92,116
貸倒引当金繰入額	—	20,420
支払利息	—	199
資産処分損益	—	119
減損損失	—	—
その他の臨時損失等	—	3,374
国庫納付金	△ 1,588	—
本年度業務費用合計	△ 50,855	1,230,224

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,418
連結対象法人での業務費用	△ 0	133,572
連結対象法人での一般管理費	—	197
連結対象法人でのその他経費	—	3
計	△ 0	144,191

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	459,569	5,878	165,602	11,375	1,727	184,584
II 本年度業務費用合計	△ 967,860	△ 38	△ 311,166	△ 1,842	△ 173	△ 313,219
III 財 源	986,103	40	322,768	1,739	147	324,695
1 自 己 収 入	157,770	—	—	—	—	—
運 用 益	133,536	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	24,234	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	332	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	332	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	828,000	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	828,000	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	40	322,768	1,739	147	324,695
IV 無 償 所 管 換 等	226	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	2,732	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 33	△ 551	—	△ 585
VII 本年度末資産・負債差額	480,771	5,880	177,171	10,720	1,701	195,474

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 174,215	469,938
II 本年度業務費用合計	50,855	△ 1,230,224
III 財 源	△ 51,450	1,259,348
1 自 己 収 入	△ 7,428	150,341
運 用 益	—	133,536
そ の 他 の 財 源	△ 7,428	16,805
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	332
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	332
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	828,000
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	828,000
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 44,021	280,673
IV 無 償 所 管 換 等	—	226
V 資 産 評 価 差 額	△ 3,203	△ 471
VI その他資産・負債差額の増減	585	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 177,429	498,816

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	132,906	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	22,905	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	332	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	810,055	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	34,762	335,914	1,758	147	372,583
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	4,300	65,835	—	—	70,135
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	326	—	197	—	—	197
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	194,445	143	58,454	802	164	59,563
財 源 合 計	1,160,972	39,205	460,401	2,560	311	502,479
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,611	△ 3	△ 130,919	△ 609	△ 45	△ 131,578
労 災 保 険 給 付 費	△ 750,826	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 112,220	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 51,224	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 24,102	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 10,727	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 256	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 55,044	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 10,425	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 3,648	—	—	—	△ 3,648
庁 費 等 の 支 出	△ 19,169	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 17	△ 551	—	△ 568
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 3,500	△ 42,204	—	—	△ 45,704
そ の 他 の 支 出	△ 9,913	△ 31,923	△ 161,808	△ 609	△ 59	△ 194,401
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,071,533	△ 39,075	△ 334,950	△ 1,770	△ 105	△ 375,901
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 38	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 150	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 309	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 59	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 12,228	△ 328	△ 39	△ 12,596
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 558	△ 0	△ 12,228	△ 328	△ 39	△ 12,596
業 務 支 出 合 計	△ 1,072,091	△ 39,076	△ 347,178	△ 2,099	△ 144	△ 388,498
業 務 収 支	88,881	129	113,223	461	167	113,981
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	2,463	—	—	2,463
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	△ 3,015	—	—	△ 3,015
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	△ 5,270	△ 36	—	△ 5,307
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 196	△ 2	—	△ 199
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	△ 1,594	—	—	△ 1,594
財 務 収 支	—	△ 0	△ 7,613	△ 39	—	△ 7,652
本 年 度 収 支	88,881	129	105,609	422	167	106,328
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	107,617	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	196,499	129	105,609	422	167	106,328
資 金 本 年 度 末 残 高	7,945,687	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,142,186	129	105,609	422	167	106,328

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	—	132,906
そ の 他 の 収 入	△ 7,433	15,472
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	332
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	810,055
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 44,021	328,561
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	70,135
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	524
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	254,008
財 源 合 計	△ 51,455	1,611,997
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 159,189
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 750,826
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 112,220
補 助 金 等	37,187	△ 14,037
委 託 費 等	1,351	△ 22,751
分 担 金	—	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,727	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 256
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 55,044
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 10,425
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 3,648
庁 費 等 の 支 出	—	△ 19,169
国 庫 納 付 に よ る 支 出	568	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 45,704
そ の 他 の 支 出	26	△ 204,288
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	49,861	△ 1,397,573
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 38
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 150
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 309
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	△ 59
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 12,596
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 13,154
業 務 支 出 合 計	49,861	△ 1,410,728
業 務 収 支	△ 1,594	201,268
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	2,463
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 3,015
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 5,307
利 息 の 支 払 額	—	△ 199
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	1,594	—
財 務 収 支	1,594	△ 6,058
本 年 度 収 支	—	195,209
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	107,617
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	302,827
資 金 本 年 度 末 残 高	—	7,945,687
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,248,515

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,005,109	6,264,162	未払金	64	56
未収金	56,971	108,551	支払備金	166,287	145,220
未収収益	10,941	8,585	前受金	40,417	15,605
前払金	6,796	3,520	賞与引当金	2,569	2,249
前払費用	7	11	退職給付引当金	62,338	61,080
貸倒引当金 △	28,163	△ 30,709			
有形固定資産	109,414	116,160			
国有財産(公共用 財産を除く)	100,159	107,285			
土地	42,576	48,657			
立木竹	307	311			
建物	43,757	46,343			
工作物	13,230	11,305			
建設仮勘定	288	667			
物品	9,254	8,875	負債合計	271,677	224,213
無形固定資産	28,761	31,409	<資産・負債差額の部>		
出資金	604,289	449,496	資産・負債差額	6,522,451	6,726,976
資産合計	6,794,129	6,951,189	負債及び資産・ 負債差額合計	6,794,129	6,951,189

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	38,113	38,855
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,569	2,249
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,142	2,596
失 業 等 給 付 費	1,612,373	1,633,257
雇 用 安 定 等 給 付 費	426,467	376,939
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	6,200
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	1,398
補 助 金 等	75,950	46,216
委 託 費 等	51,963	54,616
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	77,931	76,142
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,755	26,861
庁 費 等	83,561	72,862
そ の 他 の 経 費	36,249	46,622
減 価 償 却 費	8,019	9,378
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,378	10,238
資 産 処 分 損 益	21,863	2,483
出 資 金 等 評 価 損	1,174	1
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,477,579	2,406,986

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,473,470		6,522,451
II 本年度業務費用合計	△	2,477,579	△	2,406,986
III 財 源		2,561,105		2,736,094
1 自 己 収 入		71,068		112,078
運 用 益		42,818		35,887
そ の 他 の 財 源		28,249		76,190
2 他会計からの受入		174,357		170,431
一般会計からの受入		174,357		170,431
3 他勘定からの受入		2,315,680		2,453,583
徴収勘定からの受入		2,315,680		2,453,583
IV 無償所管換等		223		27,077
V 資産評価差額	△	34,768	△	151,660
VI 本年度末資産・負債差額		6,522,451		6,726,976

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	45,996	38,240
そ の 他 の 収 入	31,604	73,846
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	71,004	145,620
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,309,369	2,412,714
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	393
前 年 度 剰 余 金 受 入	144,265	41,040
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	177,000	—
財 源 合 計	2,779,239	2,711,855
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 44,367	△ 45,281
失 業 等 給 付 費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 426,507	△ 376,956
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	△ 6,200
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	△ 1,398
補 助 金 等	△ 75,950	△ 46,216
委 託 費 等	△ 51,963	△ 54,616
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 77,931	△ 76,142
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 74	△ 72
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,513	△ 23,584
庁 費 等 の 支 出	△ 89,443	△ 79,217
そ の 他 の 支 出	△ 36,249	△ 46,622
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,487,647	△ 2,410,633
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 550	△ 71
建 物 に 係 る 支 出	△ 55	△ 45

工作物に係る支出	△	204	△	234
建設仮勘定に係る支出	△	436	△	775
施設整備支出合計	△	1,246	△	1,127
業務支出合計	△	2,488,893	△	2,411,761
業務収支		290,345		300,093
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		290,345		300,093
資金からの受入(決算処理によるもの)		115,288		14,783
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	364,594	△	297,285
翌年度歳入繰入		41,040		17,591
資金本年度末残高		5,964,068		6,246,570
本年度末現金・預金残高		6,005,109		6,264,162

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却額としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が884百万円、物品が169百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が1,054百万円増加している。

(2) 固定資産の売却による収入の表示方法について

従来、「その他の収入」として表示していた固定資産の売却による収入については、「固定資産の売却による収入」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の「その他の収入」が393百万円減少し、「固定資産の売却による収入」が同額増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
帯広安定所処分取消請求事件及びその他1件	2	釧路地裁 平成23年(行ウ)第17号 等	雇用保険法の基本手当に係る特定受給資格者に該当しない旨の処分の取り消し等を求め提訴に及んだもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,295百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 74,278百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人からの権利の承継に伴う資産・負債差額の増加、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の承継に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。

- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。

- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 本勘定は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」附則第2条第2項の規定に基づき、平成23年9月末日において独立行政法人雇用・能力開発機構が有していた権利の一部を承継しており、これらは財務書類上、本年度において「無償所管換等」で受け入れている。
- ⑥ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅴ資産評価差額」には、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い、同機構に対する出資金が独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。
- ⑦ 東日本大震災による資産減失等
 - ア 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は、1百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の減失または損傷の通知等に基づき集計した額)。
 - イ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は、3百万円である。
- ⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が351百万円減少し、損益計算書において、減価償却費が同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	300,093
財政融資資金預託金	5,964,068
合 計	6,264,162

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	81,727
売 払 債 権 等	地方公共団体等	125
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	26,698
合 計		108,551

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	56,971	51,580	108,551	28,163	2,546	30,709	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴 収 停 止 債 権	56	7	63	56	7	63	
履行期限到来等債権	56,214	5,077	61,291	28,107	2,538	30,645	
上記以外の債権	701	46,495	47,196	—	—	—	
合 計	56,971	51,580	108,551	28,163	2,546	30,709	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	100,159	13,135	2,609	4,358	957	107,285
行政財産	96,382	2,955	920	4,203	△ 1,578	92,634
土地	39,793	266	313	—	△ 1,554	38,192
立木竹	306	2	0	—	△ 24	284
建物	43,219	1,183	134	1,924	—	42,343
工作物	12,775	726	75	2,279	—	11,146
建設仮勘定	288	775	396	—	—	667
普通財産	3,777	10,180	1,688	154	2,536	14,650
土地	2,782	5,743	596	—	2,536	10,465
立木竹	1	26	0	—	△ 0	27
建物	537	4,272	699	112	—	3,999
工作物	455	138	392	42	—	158
物品	9,254	2,208	259	2,328	—	8,875
小計	109,414	15,343	2,869	6,686	957	116,160
(無形固定資産)						
電話加入権	483	—	11	—	—	471
ソフトウェア	9,051	6,108	—	2,691	—	12,468
ソフトウェア仮勘定	19,226	1,001	1,758	—	—	18,469
小計	28,761	7,110	1,770	2,691	—	31,409
合計	138,176	22,454	4,639	9,378	957	147,570

(注) 本年度減少額には、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本 増 加 額	本 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	—	—	1	—	—	△ 1	—
雇用・能力開発機構 (一般勘定)	165,115	12,324	1,518	178,958	—	—	—
(宿舍等勘定)	422,346	23,784	—	446,130	—	—	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	10,362	1,014	—	117	△ 968	—	10,292
(宿舍等勘定)	—	—	444,058	131,492	10,292	—	322,858
(職業能力開発勘定)	—	—	178,752	69,385	△ 652	—	108,715
労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,207	58	—	2	1,127	—	5,391
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	2,257	0	—	—	△ 18	—	2,238
合計	604,289	37,182	624,331	826,086	9,781	△ 1	449,496

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	728,700	731,446	△ 2,745	1	1	100.00%	△ 2,745	—	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	14,909	—	14,909	—	—	—	—	—	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	21,965	11,659	10,305	11,275	11,260	99.86%	10,292	10,292	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	343,641	20,782	322,858	312,566	312,566	100.00%	322,858	322,858	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	143,341	34,406	108,935	109,588	109,367	99.79%	108,715	108,715	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,913	522	5,391	4,263	4,263	100.00%	5,391	5,391	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,477	—	4,477	6,863	3,431	50.00%	2,238	2,238	法定財務諸表
合 計	1,262,949	798,816	464,132	444,559	440,891	—	446,750	449,496	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	—	—	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,431	2,238	△ 18	1,174	平成22年度
合 計	3,433	2,238	△ 18	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子ども手当未払金	職員等	51
その他	職員等	5
合 計		56

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	145,220
合 計		145,220

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	15,605
合 計		15,605

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	44,211	1,857	2,243	44,597
恩給給付費に係る引当金	59	7	9	60
整理資源に係る引当金	17,834	1,977	320	16,177
国家公務員災害補償年金に係る引当金	233	11	23	245
合 計	62,338	3,854	2,596	61,080

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	6,554	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	(独)雇用・能力開発機構	8,831	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
	(独)勤労者退職金共済機構	204	独立行政法人雇用・能力開発機構から承継した雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
	(社)日本労働者信用基金協会	3,951	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	1,994	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	136	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,840	継続雇用定着促進助成金、高齢者等共同就業機会創出助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	(社)日本労働者信用基金協会	4	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,801	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県	1,410	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	248	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	731	独立行政法人雇用・能力開発機構の業務を承継した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	410	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の設備整備のための経費の補助	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	40	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研修施設に係る施設整備のための経費の補助	有
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	1,797	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	(財)21世紀職業財団	405	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金	無
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	1,283	育児・介護雇用安定等助成金等業務に要する経費の交付金	無
合 計		46,216		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	435	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	23	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	1,226	ふるさとハローワーク推進事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,477	地域雇用創造推進事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,804	障害者就業・生活支援センター事業の委託等	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県職業能力開発協会等	32,711	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	都道府県等	281	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,144	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	665	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	543	病児・緊急預かり対応基盤整備事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,294	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		54,616		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
(独)勤労者退職金共済機構 財形勘定	307	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
(独)勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	33	同上
(独)高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	6,433	同上
(独)雇用・能力開発機構 一般勘定	24,719	同上
(独)雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	207	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	6,791	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	32,908	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	2,696	同上
(独)労働政策研究・研修機構 雇用勘定	2,045	同上
合 計	76,142	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収	不正受給者等	76,190
合 計			76,190

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省一般会計	737	立木竹・建物・工作物	合庁による無償所管換等	
帰 属	旧独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定等	24,898	未収金・土地・建物・工作物・物品	帰属による増	
新 規 登 載		26	立木竹	新規登録による増	
誤 謬 訂 正		1,587	未収収益・土地・立木竹・建物・工作物・物品・出資金	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		62	工作物・物品	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		3	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
交 換		11	工作物・物品	交換による増	
消 滅		△ 0	建物	消滅による減	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 216	土地・建物・工作物	所管換による減	
誤 謬 訂 正		△ 24	土地・建物・工作物・物品	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 1	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
公 共 物 へ の 編 入		△ 4	土地	公共物への編入	
実測と帳簿の差額		△ 4	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		27,077			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	—	957	957	
行 政 財 産	— △	1,578	△ 1,578	
土 地	— △	1,554	△ 1,554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	24	△ 24	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	2,536	2,536	
土 地	—	2,536	2,536	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	37,182	△ 189,800	△ 152,617	
(市場価格のないもの)	37,182	9,781	46,963	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	— △	199,581	△ 199,581	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構への承継に伴う旧独立行政法人雇用・能力開発機構への出資金の再評価差額
合 計	37,182	△ 188,842	△ 151,660	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	73,846
合 計			73,846

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,574,602	297,285	—	5,871,887
雇 用 安 定 資 金	389,466	—	14,783	374,683
合 計	5,964,068	297,285	14,783	6,246,570

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,111,418	6,323,509	未 払 金	16,064	12,249
有 価 証 券	11,828	10,660	支 払 備 金	166,287	145,220
た な 卸 資 産	0	1	未 払 費 用	526	275
未 収 金	61,794	111,984	保 管 金 等	4,934	55
未 収 収 益	14,140	11,446	前 受 金	42,614	17,583
前 払 金	6,798	3,524	賞 与 引 当 金	4,755	4,541
前 払 費 用	34	39	雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	688,045	642,150
貸 付 金	794,878	718,150	借 入 金	126,854	102,041
破 産 更 生 債 権 等	9,781	5,149	退 職 給 付 引 当 金	164,980	184,158
そ の 他 の 債 権 等	—	1	資 産 除 去 債 務	13,563	13,742
貸 倒 引 当 金 △	39,021	△ 35,536	そ の 他 の 債 務 等	8,339	12,269
有 形 固 定 資 産	693,673	579,692			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	667,418	553,876			
土 地	332,197	347,126			
立 木 竹	307	311			
建 物	305,996	189,132			
工 作 物	28,059	16,360			
建 設 仮 勘 定	856	944			
物 品 等	26,254	25,816	負 債 合 計	1,236,966	1,134,288
無 形 固 定 資 産	28,775	31,411	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	2,257	2,238	資 産 ・ 負 債 差 額	6,459,871	6,628,436
そ の 他 の 投 資 等	477	451	(うち他会計等から の出資)	(15)	(15)
資 産 合 計	7,696,837	7,762,724	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,696,837	7,762,724

雇 用 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	73,542	67,886
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,755	6,508
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,616	29,069
失 業 等 給 付 費	1,612,373	1,633,257
雇 用 安 定 等 給 付 費	426,467	376,939
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	6,200
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	1,398
補 助 金 等	43,843	32,416
委 託 費 等	75,684	62,764
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,755	26,861
庁 費 等	83,561	72,862
そ の 他 の 経 費	99,915	100,366
減 価 償 却 費	38,302	30,162
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,326	11,130
支 払 利 息	10,172	8,649
資 産 処 分 損 益	17,166	1,547
減 損 損 失	15,820	4,891
出 資 金 等 評 価 損	1,174	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,546,542	2,472,977

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,407,088		6,459,871
II 本年度業務費用合計	△	2,546,542	△	2,472,977
III 財 源		2,603,191		2,723,323
1 自 己 収 入		62,166		55,310
運 用 益		42,818		35,887
そ の 他 の 財 源		19,347		19,423
2 他会計からの受入		174,357		170,431
一般会計からの受入		174,357		170,431
3 他勘定からの受入		2,315,680		2,453,583
徴収勘定からの受入		2,315,680		2,453,583
4 独立行政法人等収入		50,987		43,996
IV 無償所管換等		223		879
V 資産評価差額	△	4,089	△	82,660
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	0
VII 本年度末資産・負債差額		6,459,871		6,628,436

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	45,996	38,240
その他の収入	16,851	16,025
他会計からの受入		
一般会計からの受入	71,004	145,620
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,309,369	2,412,714
独立行政法人等収入	138,649	128,088
有価証券の売却・償還による収入	—	8,453
固定資産の売却による収入	—	1,618
前年度剰余金等受入	248,559	147,350
資金からの受入(予算上措置されたもの)	177,000	—
財 源 合 計	3,007,431	2,898,111
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 84,045	△ 81,376
失 業 等 給 付 費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	△ 426,507	△ 376,956
職業訓練受講給付金	—	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 1,398
補 助 金 等	△ 43,845	△ 32,438
委 託 費 等	△ 51,963	△ 54,616
一般会計への繰入	△ 74	△ 72
徴収勘定への繰入	△ 23,513	△ 23,584
貸付けによる支出	△ 30,752	△ 13,908
庁 費 等 の 支 出	△ 89,443	△ 79,217
有価証券の取得による支出	—	△ 10,669
そ の 他 の 支 出	△ 122,341	△ 113,368
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,534,132	△ 2,448,133

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	550	△	71
建物に係る支出	△	55	△	45
工作物に係る支出	△	204	△	234
建設仮勘定に係る支出	△	436	△	775
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	4,791	△	6,338
施設整備支出合計	△	6,037	△	7,466
業務支出合計	△	2,540,170	△	2,455,599
業務収支		467,260		442,512
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		111,600		88,900
借入金の返済による支出	△	128,665	△	113,712
債券の発行による収入		128,616		94,737
債券の償還による支出	△	168,300	△	140,900
リース債務の返済による支出	△	3,918	△	3,669
利息の支払額	△	9,936	△	8,427
国庫納付による支出		—	△	0
財務収支	△	70,604	△	83,071
本年度収支		396,655		359,440
資金からの受入(決算処理によるもの)		115,288		14,783
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	364,594	△	297,285
翌年度歳入繰入等		147,350		76,938
資金本年度末残高		5,964,068		6,246,570
本年度末現金・預金残高		6,111,418		6,323,509

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,263	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,260	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定※1	312,566	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定※2	109,367	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定※3	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定※4	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定※2	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

※1：独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定の業務は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舍等勘定に承継されている。

※2：独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定の業務は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定及び独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定に承継されている。

※3：平成23年10月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構より職業能力開発業務等が移管されたことに伴い、設けられた勘定である。

※4：独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定の業務は独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定に承継されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に本勘定における運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、出資金(連結対象法人を除く)に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出(本勘定に対するものを除く)を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構特定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	6,264,162	1,583	11,527	19,914	14,013	865	8,097
有価証券	—	—	—	—	—	—	3,680
たな卸資産	—	0	1	—	0	0	0
未収金	108,551	48	138	3,542	182	13	69
未収収益	8,585	—	0	4	—	—	2,849
前払金	3,520	—	—	—	0	2	—
前払費用	11	6	—	11	4	5	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	713,957
破産更生債権等	—	—	14	1,965	—	—	231
その他の債権等	—	—	—	—	1	—	—
貸倒引当金	△ 30,709	—	△ 15	△ 2,035	—	—	△ 208
有形固定資産	116,160	4,268	9,976	320,204	129,061	1	16
国有財産等(公共用財産を除く)	107,285	4,142	9,681	320,173	112,582	—	10
土地	48,657	2,379	6,082	224,629	65,377	—	—
立木竹	311	—	—	—	—	—	—
建物	46,343	1,721	3,517	93,462	44,077	—	9
工作物	11,305	41	81	2,069	2,862	—	0
建設仮勘定	667	—	—	11	264	—	—
物品等	8,875	126	295	31	16,479	1	6
無形固定資産	31,409	1	0	0	0	—	—
出資金	449,496	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	5	322	32	77	5	8
資産合計	6,951,189	5,913	21,965	343,641	143,341	894	728,700
<負債の部>							
未払金	56	364	802	807	10,196	470	113
支払備金	145,220	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	5	2	0	24	0	157
保管金等	—	6	48	—	—	—	—
前受金	15,605	—	—	1,648	328	—	—
賞与引当金	2,249	56	365	11	1,654	190	12
雇用・能力開発債券	—	—	—	—	—	—	642,150
借入金	—	—	—	—	—	—	88,900
退職給付引当金	61,080	1,481	11,117	408	97,433	12,233	370
資産除去債務	—	0	—	13,420	321	—	—
その他の債務等	—	34	158	4,486	7,573	15	2
負債合計	224,213	1,950	12,494	20,782	117,531	12,909	731,708
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	6,726,976	3,963	9,470	322,858	25,809	△ 12,015	△ 3,007

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	3,344	59,346	—	6,323,509
有価証券	6,980	10,660	—	10,660
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	3	3,998	△ 566	111,984
未収収益	6	2,860	—	11,446
前払金	—	3	—	3,524
前払費用	—	27	—	39
貸付金	4,193	718,150	—	718,150
破産更生債権等	2,938	5,149	—	5,149
その他の債権等	—	1	—	1
貸倒引当金	△ 2,567	△ 4,827	—	△ 35,536
有形固定資産	1	463,531	—	579,692
国有財産等(公共用財産を除く)	1	446,590	—	553,876
土地	—	298,469	—	347,126
立木竹	—	—	—	311
建物	0	142,789	—	189,132
工作物	0	5,055	—	16,360
建設仮勘定	—	276	—	944
物品等	0	16,940	—	25,816
無形固定資産	—	1	—	31,411
出資金	—	—	△ 447,257	2,238
その他の投資等	0	451	—	451
資産合計	14,901	1,259,358	△ 447,823	7,762,724
＜負債の部＞				
未払金	3	12,759	△ 566	12,249
支払備金	—	—	—	145,220
未払費用	85	275	—	275
保管金等	—	55	—	55
前受金	—	1,977	—	17,583
賞与引当金	1	2,291	—	4,541
雇用・能力開発債券	—	642,150	—	642,150
借入金	13,141	102,041	—	102,041
退職給付引当金	33	123,077	—	184,158
資産除去債務	—	13,742	—	13,742
その他の債務等	0	12,269	—	12,269
負債合計	13,264	910,641	△ 566	1,134,288
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,637	348,717	△ 447,257	6,628,436

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構特定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	38,855	702	4,339	64	10,201	1,266	102
賞与引当金繰入額	2,249	56	365	11	1,654	190	12
退職給付引当金繰入額	2,596	4	3,674	8	1,080	268	36
失業等給付費	1,633,257	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	376,939	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	6,200	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	1,398	—	—	—	—	—	—
補助金等	46,216	—	2,508	—	—	—	—
委託費等	54,616	—	170	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	76,142	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	64	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	26,861	—	—	—	—	—	—
庁費等	72,862	—	—	—	—	—	—
その他の経費	46,622	994	6,623	10,272	11,894	829	323
減価償却費	9,378	131	245	4,920	4,409	0	1
貸倒引当金繰入額	10,238	—	1	226	—	—	△ 8
支払利息	—	1	4	0	109	—	3,639
資産処分損益	2,483	0	△ 29	△ 14	160	—	—
減損損失	—	—	17	1,358	—	—	—
出資金等評価損	1	—	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	2,406,986	1,891	17,922	16,847	29,511	2,554	4,107

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構特定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	46,622	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	663	6,030	9,978	10,977	690	255
連結対象法人での一般管理費	—	331	593	75	915	138	67
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	218	0	—	—
計	46,622	994	6,623	10,272	11,894	829	323

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	7	12,135	108	101	29,030	—	67,886
賞与引当金繰入額	1	1,944	12	10	4,259	—	6,508
退職給付引当金繰入額	6	21,209	172	11	26,472	—	29,069
失業等給付費	—	—	—	—	—	—	1,633,257
雇用安定等給付費	—	—	—	—	—	—	376,939
職業訓練受講給付金	—	—	—	—	—	—	6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	—	—	—	1,398
補助金等	—	—	—	—	2,508	△ 16,308	32,416
委託費等	—	7,976	0	—	8,147	—	62,764
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	△ 76,142	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	64
徴収勘定への繰入	—	—	—	—	—	—	26,861
庁費等	—	—	—	—	—	—	72,862
その他の経費	40	10,624	279	11,861	53,744	—	100,366
減価償却費	0	5,863	1	5,210	20,784	—	30,162
貸倒引当金繰入額	175	299	△ 11	209	892	—	11,130
支払利息	338	497	4,059	0	8,649	—	8,649
資産処分損益	—	38	—	△ 562	△ 407	△ 528	1,547
減損損失	—	922	—	2,592	4,891	—	4,891
出資金等評価損	—	—	—	—	—	△ 1	—
本年度業務費用合計	570	61,510	4,622	19,435	158,973	△ 92,982	2,472,977

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	—	46,622
連結対象法人での業務費用	31	9,706	195	11,676	50,206	—	50,206
連結対象法人での一般管理費	8	917	84	74	3,206	—	3,206
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	110	330	—	330
計	40	10,624	279	11,861	53,744	—	100,366

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用勘 定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構高齢・障 害者雇用支 援勘定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構宿舎等勘 定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構職業能力 開発勘定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構認定特定 求職者職業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財勘定
I 前年度末資産・負債差額	6,522,451	3,758	10,685	—	—	—	—
II 本年度業務費用合計	△ 2,406,986	△ 1,891	△ 17,922	△ 16,847	△ 29,511	△ 2,554	△ 4,107
III 財源	2,736,094	2,099	16,746	12,891	36,752	2,709	6,525
1 自己収入	112,078	—	—	—	—	—	—
運用益	35,887	—	—	—	—	—	—
その他の財源	76,190	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	170,431	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	170,431	—	—	—	—	—	—
3 他勘定からの受入	2,453,583	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,453,583	—	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	2,099	16,746	12,891	36,752	2,709	6,525
IV 無償所管換等	27,077	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 151,660	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	△ 39	326,815	18,568	△ 12,169	△ 5,426
新規連結による増減	—	—	—	327,884	18,568	△ 12,169	△ 5,426
連結除外による増減	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△ 2	△ 39	△ 1,068	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	6,726,976	3,963	9,470	322,858	25,809	△ 12,015	△ 3,007

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 一般勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 財形勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 宿舍等勘定	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	—	109,875	△ 7,214	422,346	539,452	△ 602,032	6,459,871
II 本年度業務費用合計	△ 570	△ 61,510	△ 4,622	△ 19,435	△ 158,973	92,982	△ 2,472,977
III 財源	334	35,903	6,847	13,270	134,080	△ 146,851	2,723,323
1 自己収入	—	—	—	—	—	△ 56,767	55,310
運用益	—	—	—	—	—	—	35,887
その他の財源	—	—	—	—	—	△ 56,767	19,423
2 他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	170,431
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	170,431
3 他勘定からの受入	—	—	—	—	—	—	2,453,583
徴収勘定からの受入	—	—	—	—	—	—	2,453,583
4 独立行政法人等収入	334	35,903	6,847	13,270	134,080	△ 90,084	43,996
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	△ 26,197	879
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	68,999	△ 82,660
VI その他資産・負債差額の増減	1,873	△ 84,268	4,989	△ 416,182	△ 165,842	165,842	△ 0
新規連結による増減	1,873	—	—	—	330,729	△ 330,729	—
連結除外による増減	—	△ 84,034	4,989	△ 414,110	△ 493,154	493,154	—
その他	—	△ 234	—	△ 2,072	△ 3,417	3,417	△ 0
VII 本年度末資産・負債差額	1,637	—	—	—	348,717	△ 447,257	6,628,436

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	38,240	—	—	—	—	—	—
その他の収入	73,846	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	145,620	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	2,412,714	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,099	19,154	11,998	37,293	2,696	44,419
有価証券の売却・償還による収入	—	200	—	—	—	—	1,340
固定資産の売却による収入	393	—	14	976	—	—	—
前年度剰余金等受入	41,040	1,144	8,814	—	—	—	—
新規連結による現金・預金の増加額	—	—	—	51,558	20,575	—	9,210
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	2,711,855	3,444	27,984	64,533	57,869	2,696	54,969
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 45,281	△ 919	△ 4,506	△ 119	△ 11,749	△ 1,345	△ 163
失業等給付費	△ 1,654,323	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 376,956	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 6,200	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 46,216	—	△ 2,530	—	—	—	—
委託費等	△ 54,616	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 76,142	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 72	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 23,584	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 6,584
庁費等の支出	△ 79,217	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	—	—	△ 3,680
国庫納付による支出	—	—	—	△ 35,627	△ 17,556	—	△ 737
その他の支出	△ 46,622	△ 873	△ 9,306	△ 7,593	△ 10,592	△ 484	△ 325
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,410,633	△ 1,793	△ 16,343	△ 43,341	△ 39,898	△ 1,830	△ 11,491
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 71	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 45	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 234	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 775	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 39	△ 7	△ 545	△ 2,030	—	△ 9
施設整備支出合計	△ 1,127	△ 39	△ 7	△ 545	△ 2,030	—	△ 9
業務支出合計	△ 2,411,761	△ 1,833	△ 16,351	△ 43,886	△ 41,929	△ 1,830	△ 11,501
業務収支	300,093	1,610	11,633	20,646	15,940	865	43,468
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	46,800
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 58,500

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 一般勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 財形勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 宿舍等勘定	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支							
1 財 源							
自己収入							
運用収入	—	—	—	—	—	—	38,240
その他の収入	—	—	—	—	—	△ 57,820	16,025
他会計からの受入							
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	145,620
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	—	—	—	—	—	—	2,412,714
独立行政法人等収入	674	41,425	48,371	13,292	221,426	△ 93,337	128,088
有価証券の売却・償還による収入	6,913	—	—	—	8,453	—	8,453
固定資産の売却による収入	—	234	—	—	1,225	—	1,618
前年度剰余金等受入	—	33,539	9,309	53,500	106,309	—	147,350
新規連結による現金・預金の増加額	4,209	—	—	—	85,554	△ 85,554	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	11,797	75,199	57,681	66,793	422,969	△ 236,712	2,898,111
2 業 務 支 出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人 件 費	△ 8	△ 17,180	△ 164	△ 167	△ 36,325	229	△ 81,376
失業等給付費	—	—	—	—	—	—	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	—	—	—	—	—	—	△ 376,956
職業訓練受講給付金	—	—	—	—	—	—	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	—	—	—	△ 1,398
補助金等	—	—	—	—	△ 2,530	16,308	△ 32,438
委託費等	—	—	—	—	—	—	△ 54,616
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	76,142	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	△ 72
徴収勘定への繰入	—	—	—	—	—	—	△ 23,584
貸付けによる支出	—	△ 321	△ 7,002	—	△ 13,908	—	△ 13,908
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—	△ 79,217
有価証券の取得による支出	△ 6,989	—	—	—	△ 10,669	—	△ 10,669
国庫納付による支出	—	—	—	—	△ 53,921	53,921	—
その他の支出	△ 54	△ 26,381	△ 346	△ 14,290	△ 70,248	3,502	△ 113,368
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,051	△ 43,882	△ 7,513	△ 14,457	△ 187,604	150,105	△ 2,448,133
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	△ 71
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	△ 45
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	△ 234
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	△ 775
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 0	△ 2,997	△ 2	△ 705	△ 6,338	—	△ 6,338
施設整備支出合計	△ 0	△ 2,997	△ 2	△ 705	△ 6,338	—	△ 7,466
業務支出合計	△ 7,052	△ 46,880	△ 7,515	△ 15,162	△ 193,943	150,105	△ 2,455,599
業 務 収 支	4,744	28,319	50,165	51,630	229,025	△ 86,607	442,512
II 財 務 収 支							
借入による収入	—	—	42,100	—	88,900	—	88,900
借入金の返済による支出	△ 1,056	△ 1,056	△ 53,100	—	△ 113,712	—	△ 113,712

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構特定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	43,240
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 63,400
リース債務の返済による支出	—	△ 23	△ 87	△ 0	△ 1,812	—	△ 1
利息の支払額	—	△ 1	△ 4	△ 0	△ 115	—	△ 3,509
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 731	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 2	△ 12	—	—	—	—
財務収支	—	△ 27	△ 105	△ 732	△ 1,927	—	△ 35,370
本年度収支	300,093	1,583	11,527	19,914	14,013	865	8,097
資金からの受入(決算処理によるもの)	14,783	—	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 297,285	—	—	—	—	—	—
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	17,591	1,583	11,527	19,914	14,013	865	8,097
資金本年度末残高	6,246,570	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,264,162	1,583	11,527	19,914	14,013	865	8,097

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 一般勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 財形勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機構 宿舍等勘定	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計
債券の発行による収入	—	—	51,497	—	94,737	—	94,737
債券の償還による支出	—	—	△ 77,500	—	△ 140,900	—	△ 140,900
リース債務の返済による支出	—	△ 1,741	△ 1	△ 0	△ 3,669	—	△ 3,669
利息の支払額	△ 343	△ 501	△ 3,951	△ 0	△ 8,427	—	△ 8,427
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 71	△ 802	802	—
国庫納付による支出	—	△ 234	—	—	△ 250	250	△ 0
財務収支	△ 1,399	△ 3,533	△ 40,955	△ 72	△ 84,124	1,053	△ 83,071
本年度収支	3,344	24,785	9,210	51,558	144,901	△ 85,554	359,440
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	—	14,783
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	—	△ 297,285
連結除外による現金・預金の減少	—	△ 24,785	△ 9,210	△ 51,558	△ 85,554	85,554	—
翌年度歳入繰入等	3,344	—	—	—	59,346	—	76,938
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	6,246,570
本年度末現金・預金残高	3,344	—	—	—	59,346	—	6,323,509

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,669	89,337	未払金	1,399	51,238
未収金	137	147	前受金	23,149	38,987
未収収益	0	0	賞与引当金	394	327
前払費用	1	1	退職給付引当金	12,972	11,513
貸倒引当金 △	63	△ 67	負債合計	37,917	102,067
有形固定資産	695	520	<資産・負債差額の部>		
物 品	695	520	資産・負債差額 △	8,069	△ 7,100
無形固定資産	5,407	5,027			
資産合計	29,847	94,967	負債及び資産・ 負債差額合計	29,847	94,967

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	6,181	5,508
賞 与 引 当 金 繰 入 額	394	327
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	715	△ 266
保 険 料 返 還 金	36,768	33,470
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	9,700	7,281
委 託 費	459	578
庁 費 等	7,779	6,760
そ の 他 の 経 費	13,613	14,095
減 価 償 却 費	1,446	1,508
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	3
資 産 処 分 損 益	20	24
本 年 度 業 務 費 用 合 計	77,086	69,293

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	7,560	△	8,069
II 本年度業務費用合計	△	77,086	△	69,293
III 財 源		76,573		70,256
1 自 己 収 入		9,796		7,380
石綿健康被害救済拠出金収入		9,677		7,128
その他の財源		118		251
2 他会計からの受入		89		89
一般会計からの受入		89		89
3 他勘定からの受入		66,687		62,787
労災勘定からの受入		38,932		35,925
雇用勘定からの受入		27,755		26,861
IV 無償所管換等		4		5
V 本年度末資産・負債差額	△	8,069	△	7,100

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,347	8,407
保 険 料 収 入	3,089,366	3,270,795
運 用 収 入	15	5
そ の 他 の 収 入	2,128	2,083
他会計からの受入		
一般会計からの受入	83	81
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	49,021	55,044
雇用勘定からの受入	23,513	23,584
前年度剰余金受入	21,630	23,669
財 源 合 計	3,194,108	3,383,672
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,875	△ 7,097
保 険 料 返 還 金	△ 36,768	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,488	△ 8,522
委 託 費	△ 459	△ 578
労災勘定への繰入	△ 784,768	△ 810,055
雇用勘定への繰入	△ 2,309,369	△ 2,412,714
庁 費 等 の 支 出	△ 8,899	△ 9,207
そ の 他 の 支 出	△ 12,808	△ 12,687
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,170,438	△ 3,294,334
業 務 支 出 合 計	△ 3,170,438	△ 3,294,334
業 務 収 支	23,669	89,337
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	23,669	89,337
翌 年 度 歳 入 繰 入	23,669	89,337
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	23,669	89,337

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率
- ・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・ 平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・ 割 引 率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、物品について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、物品が60百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が60百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	59	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号等	消滅時効が完成した労働保険料還付金の支払請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,519 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給与引当金減少額)266 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般抛出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払子ども手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額について計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	89,337
合 計	89,337

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠入金収入	事業主	136
そ の 他	労災及び雇用勘定	10
合 計		147

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末残	
未 収 金	137	9	147	63	3	67	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	127	7	135	63	3	67	
上記以外の債権	9	2	11	—	—	—	
合 計	137	9	147	63	3	67	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	695	46	24	196	—	520
小 計	695	46	24	196	—	520
(無形固定資産)						
ソフトウェア	5,075	51	—	1,311	—	3,814
ソフトウェア仮勘定	325	880	—	—	—	1,205
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	5,407	932	—	1,311	—	5,027
合 計	6,102	978	24	1,508	—	5,548

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	49,865
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	1,358
消 費 税	麹町税務署	6
子ども手当、公務災害補償費	該当職員	8
合 計		51,238

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	38,975
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	11
合 計		38,987

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	7,650	679	△ 361	6,609
国家公務員災害補償年金等の支払額	114	8	1	107
整理資源に係る引当金	5,207	504	94	4,797
合 計	12,972	1,192	△ 266	11,513

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		578		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	保 険 料 収 入	事業主	247
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	3
合 計			251

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	△ 0	未収収益	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	0	整理資源	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	5	物品	誤謬訂正のため	
合 計		5			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	442
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,640
合 計			2,083

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	14,276,529	14,495,687	未払金	1,513	1,473
未収金	106,631	122,898	支払備金	344,715	324,991
未収収益	44,353	42,635	前受金	40,436	15,617
前払費用	17	26	未経過保険料	15,197	15,798
貸倒引当金 △	52,729	△ 54,697	賞与引当金	4,510	3,980
有形固定資産	187,058	189,288	責任準備金	7,887,731	7,795,614
国有財産(公共用 財産を除く)	174,306	177,260	退職給付引当金	115,337	110,459
土地	67,509	72,913	他会計繰入未済金	1,757	1,712
立木竹	609	589			
建物	81,449	82,440			
工作物	24,368	20,589			
建設仮勘定	369	727			
物品	12,751	12,027	負債合計	8,411,198	8,269,646
無形固定資産	44,784	47,574	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	778,505	626,882	資産・負債差額	6,973,952	7,200,647
資産合計	15,385,150	15,470,294	負債及び資産・ 負債差額合計	15,385,150	15,470,294

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
賞与引当金繰入額	67,633	67,576
退職給付引当金繰入額	4,510	3,980
労災保険給付費	6,157	3,028
労災援護給付費	743,010	751,542
失業等給付費	107,511	112,761
雇用安定等給付費	1,612,373	1,633,257
職業訓練受講給付金	426,467	376,939
認定職業訓練実施奨励金	—	6,200
保険料返還金	—	1,398
石綿健康被害救済事業交付金	36,768	33,470
補助金等	9,700	7,281
委託費等	112,912	97,441
分担金	78,352	79,291
独立行政法人運営費交付金	11	17
一般会計への繰入	89,021	86,870
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	307	308
庁費等	10,901	10,380
その他の経費	107,651	97,468
減価償却費	59,675	71,136
責任準備金繰入額	14,253	15,868
貸倒引当金繰入額	△ 237,184	△ 92,116
資産処分損益	16,427	15,072
出資金等評価損	22,128	2,173
本年度業務費用合計	1,174	1
	3,289,765	3,381,353

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成22年4月1日〕	〔自	平成23年4月1日〕
	至	平成23年3月31日〕	至	平成24年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,781,802		6,973,952
II 本年度業務費用合計	△	3,289,765	△	3,381,353
III 財 源		3,516,411		3,729,667
1 自 己 収 入		3,341,594		3,558,813
石綿健康被害救済拠出金収入		9,677		7,128
保 険 料 収 入		3,099,020		3,277,390
運 用 益		174,491		169,434
そ の 他 の 財 源		58,404		104,858
2 他会計からの受入		174,817		170,853
一般会計からの受入		174,817		170,853
IV 無償所管換等		242		27,309
V 資産評価差額	△	34,738	△	148,928
VI 本年度末資産・負債差額		6,973,952		7,200,647

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,347	8,407
保 険 料 収 入	3,089,366	3,270,795
運 用 収 入	177,398	171,153
そ の 他 の 収 入	56,050	98,835
他会計からの受入		
一般会計からの受入	71,458	146,035
固定資産の売却による収入	—	720
前年度剰余金受入	365,676	259,155
資金からの受入(予算上措置されたもの)	177,000	—
財 源 合 計	3,945,297	3,955,101
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 80,162	△ 79,990
労災保険給付費	△ 744,457	△ 750,826
労災援護給付費	△ 108,283	△ 112,220
失業等給付費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	△ 426,507	△ 376,956
職業訓練受講給付金	—	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 1,398
保 険 料 返 還 金	△ 36,768	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,488	△ 8,522
補 助 金 等	△ 112,912	△ 97,441
委 託 費 等	△ 78,352	△ 79,291
分 担 金	△ 11	△ 17
独立行政法人運営費交付金	△ 89,021	△ 86,870
一般会計への繰入	△ 332	△ 329
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,990	△ 10,425
庁 費 等 の 支 出	△ 117,863	△ 107,594

その他の支出	△	58,025	△	69,223
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,534,822	△	3,475,103
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	550	△	109
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	317	△	196
工作物に係る支出	△	535	△	544
建設仮勘定に係る支出	△	518	△	835
施設整備支出合計	△	1,921	△	1,685
業務支出合計	△	3,536,744	△	3,476,789
業務収支		408,553		478,312
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		408,553		478,312
資金からの受入(決算処理によるもの)		215,196		122,401
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	364,594	△	297,285
翌年度歳入繰入		259,155		303,428
資金本年度末残高		14,017,374		14,192,258
本年度末現金・預金残高		14,276,529		14,495,687

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を合算業務費用計算書上の減価償却としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の合算貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が1,873百万円、物品が518百万円減少し、本会計年度の合算業務費用計算書において、減価償却費が2,392百万円増加している。

(2) 固定資産の売却による収入の表示方法について

従来、「その他の収入」として表示していた固定資産の売却による収入については、「固定資産の売却による収入」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の「その他の収入」が720百万円減少し、「固定資産の売却による収入」が同額増加している。

(3) 分担金の表示方法について

従来、「委託費等」として表示していた雇用勘定の分担金については、「分担金」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の合算業務費用計算書において、「委託費等」が6百万円減少し、「分担金」が同額増加している。また、本年度の合算区分別収支計算書において、「委託費等」が6百万円減少し、「分担金」が同額増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件及びその他2件	62	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号等	消滅時効が完成した労働保険料還付金の支払請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,916百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 98,728百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)92,116百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益837百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入
れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定
から一般会計への繰入

⑤ 東日本大震災による資産減失等

ア 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は、4百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の減失または損傷の通知等に基づき集計した額)。

イ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は、3百万円である。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,142,186	6,264,162	89,337	—	14,495,687
未収金	64,064	108,551	147	△ 49,865	122,898
未収収益	34,049	8,585	0	—	42,635
前払金	35,455	3,520	—	△ 38,975	—
前払費用	12	11	1	—	26
貸倒引当金	△ 23,920	△ 30,709	△ 67	—	△ 54,697
有形固定資産	72,606	116,160	520	—	189,288
国有財産(公共用財産を除く)	69,974	107,285	—	—	177,260
土地	24,256	48,657	—	—	72,913
立木竹	277	311	—	—	589
建物	36,097	46,343	—	—	82,440
工作物	9,283	11,305	—	—	20,589
建設仮勘定	59	667	—	—	727
物品	2,631	8,875	520	—	12,027
無形固定資産	11,137	31,409	5,027	—	47,574
出資金	177,385	449,496	—	—	626,882
資産合計	8,512,977	6,951,189	94,967	△ 88,840	15,470,294
<負債の部>					
未払金	43	56	51,238	△ 49,865	1,473
支払備金	179,770	145,220	—	—	324,991
前受金	—	15,605	38,987	△ 38,975	15,617
未経過保険料	15,798	—	—	—	15,798
賞与引当金	1,403	2,249	327	—	3,980
責任準備金	7,795,614	—	—	—	7,795,614
退職給付引当金	37,864	61,080	11,513	—	110,459
他会計繰入未済金	1,712	—	—	—	1,712
負債合計	8,032,206	224,213	102,067	△ 88,840	8,269,646
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	—	7,200,647

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,211	38,855	5,508	—	67,576
賞与引当金繰入額	1,403	2,249	327	—	3,980
退職給付引当金繰入額	697	2,596	△ 266	—	3,028
労災保険給付費	751,542	—	—	—	751,542
労災援護給付費	112,761	—	—	—	112,761
失業等給付費	—	1,633,257	—	—	1,633,257
雇用安定等給付費	—	376,939	—	—	376,939
職業訓練受講給付金	—	6,200	—	—	6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	1,398	—	—	1,398
保険料返還金	—	—	33,470	—	33,470
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	7,281	—	7,281
補助金等	51,224	46,216	—	—	97,441
委託費等	24,102	54,616	578	△ 6	79,291
分担金	11	—	—	6	17
独立行政法人運営費交付金	10,727	76,142	—	—	86,870
一般会計への繰入	243	64	—	—	308
徴収勘定への繰入	35,925	26,861	—	△ 62,787	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,380	—	—	—	10,380
庁費等	17,845	72,862	6,760	—	97,468
その他の経費	10,418	46,622	14,095	—	71,136
減価償却費	4,982	9,378	1,508	—	15,868
責任準備金繰入額	△ 92,116	—	—	—	△ 92,116
貸倒引当金繰入額	4,830	10,238	3	—	15,072
資産処分損益	△ 334	2,483	24	—	2,173
出資金等評価損	—	1	—	—	1
本年度業務費用合計	967,860	2,406,986	69,293	△ 62,787	3,381,353

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	—	6,973,952
II 本年度業務費用合計	△ 967,860	△ 2,406,986	△ 69,293	62,787	△ 3,381,353
III 財源	986,103	2,736,094	70,256	△ 62,787	3,729,667
1 自己収入	157,770	112,078	7,380	3,281,584	3,558,813
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	7,128	—	7,128
保険料収入	—	—	—	3,277,390	3,277,390
運用益	133,536	35,887	—	11	169,434
その他の財源	24,234	76,190	251	4,182	104,858
2 他会計からの受入	332	170,431	89	—	170,853
一般会計からの受入	332	170,431	89	—	170,853
3 他勘定からの受入	828,000	2,453,583	62,787	△ 3,344,371	—
労災勘定からの受入	—	—	35,925	△ 35,925	—
雇用勘定からの受入	—	—	26,861	△ 26,861	—
徴収勘定からの受入	828,000	2,453,583	—	△ 3,281,584	—
IV 無償所管換等	226	27,077	5	—	27,309
V 資産評価差額	2,732	△ 151,660	—	—	△ 148,928
VI 本年度末資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	—	7,200,647

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,407	—	8,407
保険料収入	—	—	3,270,795	—	3,270,795
運用収入	132,906	38,240	5	—	171,153
その他の収入	22,905	73,846	2,083	—	98,835
他会計からの受入					
一般会計からの受入	332	145,620	81	—	146,035
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	55,044	△ 55,044	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,584	△ 23,584	—
徴収勘定からの受入	810,055	2,412,714	—	△ 3,222,769	—
固定資産の売却による収入	326	393	—	—	720
前年度剰余金受入	194,445	41,040	23,669	—	259,155
財源合計	1,160,972	2,711,855	3,383,672	△ 3,301,398	3,955,101
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,611	△ 45,281	△ 7,097	—	△ 79,990
労災保険給付費	△ 750,826	—	—	—	△ 750,826
労災援護給付費	△ 112,220	—	—	—	△ 112,220
失業等給付費	—	△ 1,654,323	—	—	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	—	△ 376,956	—	—	△ 376,956
職業訓練受講給付金	—	△ 6,200	—	—	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 1,398	—	—	△ 1,398
保険料返還金	—	—	△ 33,470	—	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 8,522	—	△ 8,522
補助金等	△ 51,224	△ 46,216	—	—	△ 97,441
委託費等	△ 24,102	△ 54,616	△ 578	6	△ 79,291
分担金	△ 11	—	—	△ 6	△ 17
独立行政法人運営費交付金	△ 10,727	△ 76,142	—	—	△ 86,870
一般会計への繰入	△ 256	△ 72	—	—	△ 329
労災勘定への繰入	—	—	△ 810,055	810,055	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,412,714	2,412,714	—
徴収勘定への繰入	△ 55,044	△ 23,584	—	78,629	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,425	—	—	—	△ 10,425
庁費等の支出	△ 19,169	△ 79,217	△ 9,207	—	△ 107,594
その他の支出	△ 9,913	△ 46,622	△ 12,687	—	△ 69,223
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,071,533	△ 2,410,633	△ 3,294,334	3,301,398	△ 3,475,103
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 38	△ 71	—	—	△ 109
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	△ 0
建物に係る支出	△ 150	△ 45	—	—	△ 196
工作物に係る支出	△ 309	△ 234	—	—	△ 544
建設仮勘定に係る支出	△ 59	△ 775	—	—	△ 835
施設整備支出合計	△ 558	△ 1,127	—	—	△ 1,685
業務支出合計	△ 1,072,091	△ 2,411,761	△ 3,294,334	3,301,398	△ 3,476,789
業務収支	88,881	300,093	89,337	—	478,312
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
本年度収支	88,881	300,093	89,337	—	478,312
資金からの受入(決算処理によるもの)	107,617	14,783	—	—	122,401
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 297,285	—	—	△ 297,285
翌年度歳入繰入	196,499	17,591	89,337	—	303,428
資金本年度末残高	7,945,687	6,246,570	—	—	14,192,258
本年度末現金・預金残高	8,142,186	6,264,162	89,337	—	14,495,687